(18-)サービス業(クレジットカード業、割賦金融業)

19 / 18 20 / 19 伸び率10%以上 ⊕ 伸び率0~ 10% : 天気図マーク; 伸び率0~10% 伸び率 10%以下

1.企業経営動向

- (1)取扱高は、依然として個人消費が低調に推移するなか、クレジットカードショッピングは堅調な伸びであった。しかし、貸金業法の改正に伴う上限金利の引き下げ、訪問販売等に付随する個品クレジットを中心とした加盟店の見直し、与信の更なる厳格化などの対応を図ったことから、全体としては非常に厳しい状況となった。
- (2)収益面では、クレジットカード犯罪の被害額が減少傾向にある一方で、競争激化による加盟店手数料率の低下、カードキャッシングや消費者ローンなどの融資も新規貸付金利引き下げや、過払金返還請求などの要因が企業の収益面に影響を及ぼしている。
- (3)今後の経営戦略としては、各種業務のアウトソーシングやシステムの共同利用などにより、組織のスリム化や一層のコスト削減を図るとともに、決済手段としてのクレジットカード利用促進を図るための新規分野の開拓等を行っていく。特に、インターネット取引における取扱いを拡大するとともに、ICカード化の本格的な展開によりカード犯罪による損失のさらなる低減と、ICの特性を生かしたポストペイ方式の電子マネーや携帯電話等のモバイル端末などを活用した小口決済分野について推進する。また、直ちに収益に結びつくわけではないが、公的分野におけるカード決済を広げ、カード決済の社会的な位置づけを高めていくことが重要である。

2.設備投資動向(グラフ1参照)

(1)これまでの設備投資の推移

既存設備の更新、維持・補修といった従来の投資に加え、ICカード対応、インターネット関連事業などの情報化関連の設備投資が増えている。

(2)平成20年度の設備投資計画

投資マインドは、既存設備の更新・維持・補修が主たる目的であるが、構成比が若干減少し、研究開発費への振り分けを若干増やす計画。引き続きICカード、インターネット、携帯電話を通じたサービス、CRM、セキュリティ対策等の情報関連業務への投資(インフラ整備)を進めていく予定。

3.長期資金調達・運用動向

(1)長期資金運用動向

資金使途の大宗はクレジット与信用の運転資金であり大きな変化はない。

(2)長期資金調達動向

金融機関からの借入が主体であるが、資金の安定供給、資産の圧縮などを図るため、債権の流動化等による調達を実施している事業者が多数あり、引き続き直接 金融による調達を活用していこうとする事業者は増えていくものと思われる。

(グラフ1:設備投資の前年度比の推移)

